美瑛町告示第５８号

町財政の公表について

地方自治法第２４３条の３第１項並びに美瑛町財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、町財政の公表を行う。

令和７年１１月１日

美瑛町長　角　和　浩　幸

ページ	摘　　要
１～５	財務概況等
６～７	第１表　　令和７年度　一般会計歳入歳出予算
８	第２表　　令和７年度　収入状況
９	第３表　　令和７年度　歳出予算財源内訳
１０	第４表　　令和７年度　歳入予算財源内訳
１１	第５表　　令和７年度　一般会計支出状況
１２	第６表　　令和６年度　決算の状況
１３	第７表　　令和６年度　特別会計歳入歳出決算額
１４	第８表　　会計別・目的別起債現在高
１５	第９表　　起債借入額及び償還額累年比較
１６	第 10 表　　税の負担状況
１６	第 11 表　　一時借入金の状況
１７	普通会計各種指数
１８	（資料）過去５年間の性質別歳出の状況

１.財政状況

令和７年２月に国より示された令和７年度地方財政計画では、「「経済財政運営と改革の基本方針 2024」を踏まえ、地方団体がＤＸ・ＧＸの推進、人への投資、地方への人の流れの強化、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援や地域医療の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保する。」とされています。しかしながら、地方における財政状況は、社会情勢の変化に対する対応や、人件費、物価高騰による財政需要の増大が続き、依然として厳しい状況が続いています。

本町における財政状況は、令和６年度末一般会計の地方債現在高（臨時財政対策債を除く）は、今後の公債費の推移を見据えた地方債の発行を行った結果、前年度対比 97 百万円減の 79 億 72 百万円となりました。また、土地開発基金を除く基金総額については、前年度対比 24 百万円増の 40 億 94 百万円となりました。

今後も各種事業の実施に対し適切な財源措置を行い、安定した財政基盤を維持し、社会情勢の変化による緊急的な財政対応などに備えつつ、町民の方々の幅広いニーズに対応し、安心で健やかに暮らせるまちの実現を念頭に行財政を推進していきます。

２.上半期における財政概要

一般会計の当初予算は、11,958,000 千円となり、前年度対比 598,000 千円（5.3%）の増となりました。

令和７年度の上半期における補正予算の主なものは、総務費（まちづくり寄附管理事業等）207,361 千円、民生費（定額減税補足給付金（不足額給付金）等）47,880 千円、農林水産業費（農地利用効率化等支援事業等）30,843 千円、商工費（活性化交流施設管理運営事業等）26,752 千円、土木費（中宇莫別明治線道路改修事業等）10,000 千円などが追加となりました。上半期の歳出予算執行率は 40.8%となり、前年同期に比べ 1.0%の減となりました。普通交付税決定額は、4,690,216 千円で、令和６年度普通交付税当初決定額と比べ 111,283 千円（2.4%）の増となりました。臨時財政対策債は発行されず 11,694 千円の皆減となりました。

令和６年度美瑛町一般会計決算に係る行政報告

地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和６年度における主要な施策とその成果について報告します。

１．総括

令和６年度においては、ようやくコロナ禍を脱却し平穏な生活を取り戻しつつある中でも、依然としてエネルギー・食料価格、人件費の高騰など、例年に増して厳しい状況にありましたが、町民の皆さまのかけがえのない暮らしを守るため、迅速果断なる姿勢を維持し、生活に直結する様々な問題を包含したあらゆる課題解決のために予算を執行しました。

本町の財政状況については、公債費の推移を見据えつつも必要となる事業の実施のために地方債の発行を行った結果､年度末の地方債残高は 103 億 15 百万円となり、臨時財政対策債総額 23 億 43 百万円を除いた実質的な地方債残高が 79 億 72 百万円となり、前年度対比 97 百万円の減となりました。

また、基金については、備荒資金組合超過納付金と合わせ、土地開発基金を除いた基金の総額は、対前年度比 24 百万円増の 40 億 94 百万円となりました。今後も堅実な財政運営を取り進め、物価等の高騰対策の実施など緊急的な財政対応ができるよう備えつつ、まちづくりにおける貴重な財源として基金を活用し、安定した財政基盤を引き続き維持できるよう努めてまいります。

令和６年度の主な地域振興については、総務省の地域活性化起業人制度の活用により、都市部の企業から社員を派遣いただき、豊富な経験や知見、人脈をいかした支援を享受することで、美瑛高校の魅力の向上、また、ふるさと納税のマーケティングや返礼品開発による、寄附額が大きく伸びた結果となる等、様々な面で成果がもたらされています。

今後も活性化起業人に限らず、様々な人材からの支援をいただきながら、効果的かつ積極的な施策に取り組むことで、持続的かつ発展的なまちづくりを推進してまいります。

町民のシビックプライドの醸成、さらに当町の豊かな自然や農畜産物、伝統文化といった地域ブランドの認知度を一層向上させること等を目的とし、町の

魅力を統一的かつ継続的に町内外へ発信するため、「丘のまちびえい」のコミュニケーションマークを制作しました。

地域脱炭素施策として、令和６年度より各家庭において発電された電気の自家消費促進や地域資源である木材の循環利用に資する取組を推進するため、太陽光発電設備・家庭用蓄電池設備や木質燃料ストーブ導入に係る費用の一部助成事業を開始しました。この他にも再生可能エネルギーの地産地消や温室効果ガス削減による地球温暖化対策を進めることを目的に、美瑛町地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を策定しました。

ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）施策については、公共施設の予約効率化や町内における適切な交通手段の確保等、地域課題解決に向けてＤＸ推進ロードマップを策定し、デジタル技術の活用を進め、行政サービスの向上を図りました。

移住定住対策については、定住住宅取得助成事業や移住定住促進民間賃貸住宅家賃助成事業による支援のほか、奨学金返還支援事業により若年層の移住定住を後押しするとともに、ＵＩＪターン新規就業支援事業など幅広く移住者のニーズに応えられる施策を実施しました。このほか、テレワーク推進事業による関係人口の創出により、企業及び個人事業主の二地域居住、町内関係機関との事業連携などを促進する取組を進めました。

農業振興では、燃料費、生産資材費等の高騰により農業経営を圧迫する事態が続いていることから、引き続き物価高騰対策として生産費等の支援措置を実施しました。また、地域おこし協力隊制度を活用し、農業の第三者継承を目的とした担い手対策を実施しました。

主要施策である中山間地域等直接支払制度交付金事業については、担い手育成対策や土づくり対策等、農業振興に重要な施策、各種支援を実施しました。

畜産振興では、依然として続く生乳生産抑制や飼料価格高騰に対する支援事業を実施しました。また、家畜防疫事業として、畜産農家に対し、ワクチン助成、消石灰の配布を行いました。

基盤整備では、多面的機能支払交付金事業を実施し、農業・農村の有する多面的機能の保全を図りました。

林業の振興では、森林環境譲与税を活用し、森林整備への補助や高性能林業

機械等の導入支援を行い、林業事業体の担い手対策に取り組みました。

商工業の振興では、起業支援事業や中小企業者等ＳＤＧｓ推進事業を軸に商工事業者に対して支援を行うとともに、美瑛町空き店舗対策検討委員会を設置し、商店街地域における空き店舗について対策検討を進めてまいりました。電子地域通貨運営事業においては、物価高支援２０％チャージキャンペーンや５％チャージキャンペーンによるチャージ促進のほか、イベント時に相談窓口を開設するなど、Ｂｅコインが日常において御利用いただけるよう取組を進めました。

観光振興では、青い池駐車場トイレ新設、セブンスターの木駐車場改修など、オーバーツーリズム対策に取り組みました。また、富良野美瑛広域観光推進協議会、大雪カムイミンタラＤＭＯなど広域観光における連携を進め、観光入込数は 268 万 6 千人となり、過去最高の入込数となりました。

社会福祉では、交通弱者に対するハイヤー料金助成、高齢者・障がい者への福祉サービスの提供など、各種福祉サービスの充実に努めました。長引く物価高の影響を受けた低所得世帯や子育て世帯を支援するため、国の交付金制度を活用し２度の臨時特別給付金を支給するとともに、増嵩する冬期間の生活費の一部をＢｅコインとして付与するなど、町民の安定した暮らしが守られるよう各種給付金事業を実施しました。また、医療、介護、障がい福祉、児童福祉施設等に社会福祉施設等支援金を支給することにより、事業者の経済的負担軽減と安定的な福祉サービスの提供に繋げました。

児童福祉では、妊娠期から出産、子育てへとライフステージの変化に応じた切れ目のない支援体制を整えるとともに、関係機関との相談体制を強化しながら児童福祉の充実と虐待防止に努めました。

保健衛生では、家庭訪問や健康相談など対面による予防活動の推進に努め、母子保健事業を実施しました。また、健康課題として顕在化してきた循環器疾患や糖尿病に重点を置き、地域への訪問による健康実態の把握や保健指導の充実を図りました。

道路網の整備では、町道旭美瑛線道路改良舗装事業を始め、改良舗装事業等９路線のほか、道路維持補修事業、交通安全対策事業及び除排雪対策事業を実施し、交通の安全確保と日常生活における利便性の向上を図りました。

町民や観光客等の交流の場である公園については、憩ヶ森公園の整備を推進するとともに、快適に利用できる施設の適正な管理に努め、公園利用の活性化を図りました。

学校教育では、グローバル化や情報技術の発展、日々変動する社会情勢を背景に、子どもたちが自らの力で未来を切り開いていくことができるよう、必要な資質・能力の育成に努めました。また、乳幼児期から小学校、さらに中学校、高校へと切れ目のない支援を行うため、保健福祉課を始め、幼稚園、保育園、美瑛高校とも連携をしながら、成長を見守り支援できる体制づくりに取り組みました。

図書館では、子どもが本に親しむための取組として、中学生までの子どもを対象に読書通帳を１冊終了するごとに本を贈呈する「子どもの読書活動応援事業」を継続実施し、読書習慣の定着と家読活動の推進に努めました。また、児童館等への図書貸出や町内小・中学校へ司書を巡回派遣し、学校図書館の運用支援を行うとともに、ボランティア団体の協力によるおはなし会やブックスタートの開催、図書館フェスティバルなど、各種イベントを実施し、読書の楽しさを伝える魅力ある図書館づくりに努めました。

生涯学習の振興では、町民一人一人の生涯学習の実践を目指し、途切れることのない学習機会の提供を行うとともに、各文化スポーツ団体の自主運営に向けた支援を行いました。

社会体育施設においては、安全に利用できるように維持管理に努め、スポーツ活動に親しみながら健康づくりができる環境づくりに努めました。

令和６年度末における財政指標は、経常収支比率が 86.8％（前年度 85.4％）となり、一部事務組合や公営企業会計などに対する元利償還金への繰出金なども含めた実質公債費比率は 13.6％（前年度 13.4％）となりました。今後も安定した財政運営を行える状況ですが、依然としてエネルギー・食料価格、人件費が高騰し、財政の硬直化が進むリスクに直面している状況が続いています。町民の皆さまのかけがえのない暮らしを守りながら、将来にわたって効果的かつ効率的な行政サービスを提供していくため、全ての施策について、費用対効果や受益と負担のバランス等を見ながら迅速かつ的確な町政運営を進めていきます。

第1表　令和7年度一般会計歳入歳出予算　　（令和7年9月30日現在）

（歳入）　　（単位：千円・%）

区分	令和7年度						令和6年度		比較	
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計(A)	構成比	前年度繰越額	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	A / B
町税	1,131,562			1,131,562	9.2		1,096,236	9.3	35,326	3.2
地方譲与税	248,600			248,600	2.0		240,214	2.0	8,386	3.5
利子割交付金	500			500	0.0		500	0.0	0	0.0
配当割交付金	2,000			2,000	0.0		2,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,000			3,000	0.0		1,000	0.0	2,000	200.0
法人事業税交付金	15,000			15,000	0.1		10,000	0.1	5,000	50.0
地方消費税交付金	235,000			235,000	1.9		220,000	1.9	15,000	6.8
環境性能割交付金	20,000			20,000	0.2		15,000	0.1	5,000	33.3
地方特例交付金	4,000			4,000	0.0		37,800	0.3	▲ 33,800	▲ 89.4
地方交付税	5,080,000			5,080,000	41.3		5,020,000	42.7	60,000	1.2
交通安全対策特別交付金	1,500			1,500	0.0		1,500	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	7,691			7,691	0.1		5,973	0.1	1,718	28.8
使用料及び手数料	315,591	1,260		316,851	2.6		308,400	2.6	8,451	2.7
国庫支出金	1,160,092	22,503		1,182,595	9.6	138,874	1,118,795	9.5	63,800	5.7
道支出金	785,636	29,672		815,308	6.6	121,063	911,734	7.7	▲ 96,426	▲ 10.6
財産収入	63,544	2,500		66,044	0.6		55,719	0.5	10,325	18.5
寄附金	300,000	5,062		305,062	2.5		76,701	0.7	228,361	297.7
繰入金	951,412	23,900		975,312	7.9		980,834	8.3	▲ 5,522	▲ 0.6
繰越金	20,000	94,060		114,060	0.9	4,841	101,331	0.9	12,729	12.6
諸収入	515,672	▲ 4,457		511,215	4.2		361,821	3.1	149,394	41.3
町債	1,097,200	166,000		1,263,200	10.3	96,800	1,201,342	10.2	61,858	5.1
歳入合計	11,958,000	340,500		12,298,500	100.0	361,578	11,766,900	100.0	531,600	4.5

第1表　令和7年度一般会計歳入歳出予算　（令和7年9月30日現在）

（歳出）　（単位：千円・%）

区分	令和7年度						令和6年度		比較	
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計(A)	構成比	前年度繰越額	予算額(B)	構成比	(A)ー(B)	A / B
議会費	62,565			62,565	0.5	40	63,465	0.5	▲ 900	▲ 1.4
総務費	2,794,443	207,361		3,001,804	24.4		2,078,212	17.7	923,592	44.4
民生費	1,210,267	47,880		1,258,147	10.2	3,170	1,281,888	10.9	▲ 23,741	▲ 1.9
衛生費	1,225,520	1,828		1,227,348	10.0		1,467,683	12.5	▲ 240,335	▲ 16.4
労働費	1,839			1,839	0.0		1,981	0.0	▲ 142	▲ 7.2
農林水産業費	825,064	30,843		855,907	7.0	121,063	788,933	6.7	66,974	8.5
商工費	1,062,885	26,752		1,089,637	8.8	4,305	1,070,774	9.1	18,863	1.8
土木費	1,108,233	10,000		1,118,233	9.1	233,000	1,576,770	13.4	▲ 458,537	▲ 29.1
消防費	391,333	10,522		401,855	3.3		346,931	2.9	54,924	15.8
教育費	656,144	252		656,396	5.3		518,833	4.4	137,563	26.5
公債費	1,509,940			1,509,940	12.3		1,642,228	14.0	▲ 132,288	▲ 8.1
諸支出金	1,089,758	5,062		1,094,820	8.9		909,193	7.7	185,627	20.4
災害復旧費	9			9	0.0		9	0.0	0	0.0
予備費	20,000			20,000	0.2		20,000	0.2	0	0.0
歳出合計	11,958,000	340,500	0	12,298,500	100.0	361,578	11,766,900	100.0	531,600	4.5

第2表　令和7年度収入状況　　（令和7年9月30日現在）

（単位：千円・%）

区分	令和7年度			令和6年度			比較			摘要
	予算現額（繰越額含）	収入済額	収入率	予算現額（繰越額含）	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	
町税	1,131,562	568,602	50.2	1,096,236	532,421	48.6	35,326	36,181	1.7	
地方譲与税	248,600	56,182	22.6	240,214	77,060	32.1	8,386	▲ 20,878	▲ 9.5	
利子割交付金	500	701	140.2	500	165	33.0	0	536	107.2	
配当割交付金	2,000	686	34.3	2,000	678	33.9	0	8	0.4	
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	0.0	1,000	0	0.0	2,000	0	0.0	
法人事業税交付金	15,000	11,069	73.8	10,000	11,087	110.9	5,000	▲ 18	▲ 37.1	
地方消費税交付金	235,000	163,140	69.4	220,000	143,528	65.2	15,000	19,612	4.2	
環境性能割交付金	20,000	9,823	49.1	15,000	8,896	59.3	5,000	927	▲ 10.2	
地方特例交付金	4,000	5,007	125.2	37,800	41,488	109.8	▲ 33,800	▲ 36,481	15.4	
地方交付税	5,080,000	3,462,354	68.2	5,020,000	3,459,010	68.9	60,000	3,344	▲ 0.7	
交通安全対策特別交付金	1,500	660	44.0	1,500	737	49.1	0	▲ 77	▲ 5.1	
分担金及び負担金	7,691	0	0.0	5,973	0	0.0	1,718	0	0.0	
使用料及び手数料	316,851	184,332	58.2	308,400	152,046	49.3	8,451	32,286	8.9	
国庫支出金	1,321,469	163,966	12.4	1,167,066	199,645	17.1	154,403	▲ 35,679	▲ 4.7	（繰越　138,874千円）
道支出金	936,371	281,912	30.1	920,382	240,185	26.1	15,989	41,727	4.0	（繰越　121,063千円）
財産収入	66,044	19,622	29.7	55,719	21,119	37.9	10,325	▲ 1,497	▲ 8.2	
寄附金	305,062	239,920	78.6	76,701	75,924	99.0	228,361	163,996	▲ 20.3	
繰入金	975,312	0	0.0	980,834	0	0.0	▲ 5,522	0	0.0	
繰越金	118,901	152,400	128.2	107,241	285,151	265.9	11,660	▲ 132,751	▲ 137.7	（繰越　4,841千円）
諸収入	511,215	75,405	14.8	361,821	59,627	16.5	149,394	15,778	▲ 1.7	
町債	1,360,000	0	0.0	1,254,542	0	0.0	105,458	0	0.0	（繰越　96,800千円）
歳入合計	12,660,078	5,395,781	42.6	11,882,929	5,308,767	44.7	777,149	87,014	▲ 2.1	（繰越　361,578千円）

第3表　令和7年度 歳出予算財源内訳　（令和7年9月30日現在）

（単位：千円・%）

区分	令和7年度								令和6年度		比較	
	予算額(A)（繰越額含）	特定財源					一般財源	(C)/(A)	特定財源	一般財源	(B)/(D)	(C)/(E)
		国道支出金	起債	その他	計(B)	(B)/(A)	(C)		(D)	(E)		
議会費	62,605	0	0	0	0	0.0	62,605	100.0	0	63,465	0.0	▲ 1.4
総務費	3,001,804	335,282	429,800	237,720	1,002,802	33.4	1,999,002	66.6	419,914	1,677,161	138.8	19.2
民生費	1,261,317	633,536	49,000	139,379	821,915	65.2	439,402	34.8	869,481	417,622	▲ 5.5	5.2
衛生費	1,227,348	122,054	78,800	144,012	344,866	28.1	882,482	71.9	587,756	879,927	▲ 41.3	0.3
労働費	1,839	0	0	0	0	0.0	1,839	100.0	0	1,981	0.0	▲ 7.2
農林水産費	978,042	599,395	19,600	269,285	888,280	90.8	89,762	9.2	729,460	68,121	21.8	31.8
商工費	1,094,243	98,835	268,400	482,840	850,075	77.7	244,168	22.3	782,619	291,596	8.6	▲ 16.3
土木費	1,351,233	424,564	480,600	87,211	992,375	73.4	358,858	26.6	1,299,944	276,826	▲ 23.7	29.6
消防費	401,855	3,662	0	0	3,662	0.9	398,193	99.1	3,485	343,446	5.1	15.9
教育費	661,739	40,512	0	302,073	342,585	51.8	319,154	48.2	164,068	435,865	108.8	▲ 26.8
公債費	1,509,940	0	0	190,785	190,785	12.6	1,319,155	87.4	155,580	1,486,648	22.6	▲ 11.3
諸支出費	1,094,820	0	33,800	307,078	340,878	31.1	753,942	68.9	92,369	816,824	269.0	▲ 7.7
災害復旧費	9	0	0	0	0	0.0	9	100.0	0	9	0.0	0.0
予備費	13,284	0	0	0	0	0.0	13,284	100.0	0	18,762	0.0	▲ 29.2
歳出合計	12,660,078	2,257,840	1,360,000	2,160,383	5,778,223	45.6	6,881,855	54.4	5,104,676	6,778,253	13.2	1.5

第4表　　令和7年度　歳入予算財源内訳　　（令和7年9月30日現在）

（単位：千円・%）

区分	予算額	特定財源		一般財源		構成内訳		摘要
		予算額	構成比	予算額	構成比	特定財源	一般財源	
町税	1,131,562		0.0	1,131,562	16.5	0.0	100.0	
地方譲与税	248,600		0.0	248,600	3.6	0.0	100.0	
利子割交付金	500		0.0	500	0.0	0.0	100.0	
配当割交付金	2,000		0.0	2,000	0.0	0.0	100.0	
株式等譲渡所得割交付金	3,000		0.0	3,000	0.0	0.0	100.0	
法人事業税交付金	15,000		0.0	15,000	0.2	0.0	100.0	
地方消費税交付金	235,000		0.0	235,000	3.4	0.0	100.0	
環境性能割交付金	20,000		0.0	20,000	0.3	0.0	100.0	
地方特例交付金	4,000		0.0	4,000	0.1	0.0	100.0	
地方交付税	5,080,000		0.0	5,080,000	73.8	0.0	100.0	
交通安全対策特別交付金	1,500		0.0	1,500	0.0	0.0	100.0	
分担金及び負担金	7,691	7,691	0.1	0	0.0	100.0	0.0	
使用料及び手数料	316,851	316,380	5.5	471	0.0	99.9	0.1	
国庫支出金	1,321,469	1,321,469	22.9	0	0.0	100.0	0.0	
道支出金	936,371	936,371	16.2	0	0.0	100.0	0.0	
財産収入	66,044	47,361	0.8	18,683	0.3	71.7	28.3	
寄附金	305,062	305,062	5.3	0	0.0	100.0	0.0	
繰入金	975,312	975,312	16.9	0	0.0	100.0	0.0	
繰越金	118,901		0.0	118,901	1.8	0.0	100.0	
諸収入	511,215	508,577	8.8	2,638	0.0	99.5	0.5	
町債	1,360,000	1,360,000	23.5	0	0.0	100.0	0.0	
歳入合計	12,660,078	5,778,223	100.0	6,881,855	100.0	45.6	54.4	

第5表　　令和7年度　一般会計支出状況（令和7年9月30日現在）

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額（繰越額含）（予備費充用額計上）	支 出 済 額	支出率（%）	摘　　要
議　会　費	62,605	31,885	50.9	（繰越事業　40千円含）
総　務　費	3,001,806	1,180,814	39.3	
民　生　費	1,261,317	627,170	49.7	（繰越事業　3,170千円含）
衛　生　費	1,227,348	559,935	45.6	
労　働　費	1,839	739	40.2	
農林水産費	978,042	408,102	41.7	（繰越事業　121,063千円含）
商　工　費	1,094,241	524,939	48.0	（繰越事業　4,305千円含）
土　木　費	1,351,233	247,898	18.3	（繰越事業　233,000千円含）
消　防　費	401,855	216,736	53.9	
教　育　費	661,739	252,100	38.1	
公　債　費	1,509,940	765,450	50.7	
諸支出金	1,094,820	351,023	32.1	
災害復旧費	9	5	55.6	
予　備　費	13,284	0	0.0	
歳出合計	12,660,078	5,166,796	40.8	（繰越事業　361,578千円含）

第6表　令和6年度　決算の状況

（歳　入）　（単位：千円・%）

区分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	（A）－（B）	（A）／（B）
一般会計	予算額	12,921,729	12,047,240	874,489	7.3
	決算額	12,555,756	11,967,824	587,932	4.9
特別会計	予算額	137,752	135,206	2,546	1.9
	決算額	137,903	136,298	1,605	1.2
歳入計	予算額	13,059,481	12,182,446	877,035	7.2
	決算額	12,693,659	12,104,122	589,537	4.9

（歳　出）

一般会計	予算額	12,921,729	12,047,240	874,489	7.3
	決算額	12,403,356	11,682,673	720,683	6.2
特別会計	予算額	137,752	135,206	2,546	1.9
	決算額	135,720	128,060	7,660	6.0
歳出計	予算額	13,059,481	12,182,446	877,035	7.2
	決算額	12,539,076	11,810,733	728,343	6.2

（歳入歳出差引額）

一般会計	152,400	285,151	▲ 132,751	▲ 46.6
特別会計	2,183	8,238	▲ 6,055	▲ 73.5
合計	154,583	293,389	▲ 138,806	▲ 47.3

区分		歳入		歳出	
		予算額	決算額	予算額	決算額
老健施設事業	6	108,615	108,611	108,615	108,609
	5	97,077	97,072	97,077	97,070
農業研修施設事業	6	特別会計廃止			
	5	15,183	12,356	15,183	12,356
白金泉源事業	6	29,137	29,292	29,137	27,111
	5	22,946	26,870	22,946	18,634
計	6	137,752	137,903	137,752	135,720
	5	135,206	136,298	135,206	128,060

第7表　令和6年度　特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円・%）

区　　分	予　算　額 （A）	前年度繰越額 （B）	予算現額（A）＋（B） （C）	収入済額 （D）	支出済額 （E）	翌年度繰越額 （F）	不　用　額 （G）	歳入歳出差引額 （D）−（E）	収入率 （D）/（C）	収支率 （E）/（C）	支出額 構成比
老人保健施設事業	108,615	0	108,615	108,611	108,609	0	6	2	100.0	100.0	80.0
白金泉源事業	29,137	0	29,137	29,292	27,111	0	2,026	2,181	100.5	93.0	20.0
合　　計	137,752	0	137,752	137,903	135,720	0	2,032	2,183	100.1	98.5	100.0

第8表　会計別・目的別起債現在高

（単位：千円・%）

目的別	R６年度末現在高（A）	構成比	R５年度末現在高（A）	差引増減（A）－（B）	目的別	R６年度末現在高（C）	構成比	R５年度末現在高（C）	差引増減（C）－（D）
一般会計					特別会計				
一般公共	72,630	0.7	83,234	▲ 10,604	老人保健施設	176,085	100.0	219,224	▲ 43,139
一般単独	821,919	8.0	941,005	▲ 119,086	白金泉源				
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	66,743	0.6	17,600	49,143	公共下水道企業会計へ				
公営住宅	186,598	1.8	229,399	▲ 42,801	小計	176,085	100.0	219,224	▲ 43,139
教育・福祉施設等	694,909	6.7	749,530	▲ 54,621					
辺地対策	1,533,847	14.9	1,380,825	153,022					
過疎対策	4,398,974	42.7	4,412,546	▲ 13,572					
緊急防災・減災	0	0.0	0	0					
災害復旧	84,332	0.8	108,906	▲ 24,574	公営企業会計				
財源対策	50,998	0.5	70,862	▲ 19,864	水道	181,156	14.3	207,993	▲ 26,837
減税補てん債	1,587	0.0	3,366	▲ 1,779	病院	370,775	29.2	468,814	▲ 98,039
減収補填債	11,125	0.1	11,817	▲ 692	公共下水道	717,871	56.5	820,211	▲ 102,340
臨時財政対策債	2,343,074	22.7	2,617,240	▲ 274,166	小計	1,269,802	100.0	1,497,018	▲ 227,216
その他	48,006	0.5	59,554	▲ 11,548					
小計	10,314,742	100.0	10,685,884	▲ 371,142	合計	11,760,629		12,402,126	▲ 641,497

第9表　起債借入額及び償還額累年比較

（単位：千円・%）

年　度	借　入　額 （A）	元利償還額 （B）	（B）/（A）	歳出に占める （B）の割合	公債費比率	起債制限比率	実質公債費比率
12	793,014	1,699,086	214.3	16.6	15.8	12.6	
13	1,324,831	1,724,278	130.2	15.0	15.5	12.4	
14	1,419,081	1,734,494	122.2	16.7	15.4	12.2	
15	3,044,174	1,900,178	62.4	16.4	16.5	12.5	
16	1,368,300	2,041,876	149.2	19.4	19.8	13.5	
17	1,671,300	1,638,477	98.0	16.8	15.9	13.6	20.4
18	1,546,400	1,824,708	118.0	17.9	19.5	14.6	21.3
19	738,400	1,798,867	243.6	20.1	18.4	14.4	19.8
20	797,873	1,737,799	217.8	18.7	17.9	15.2	20.8
21	1,047,381	1,659,359	158.4	17.1	15.4	14.0	18.6
22	1,253,255	1,657,532	132.3	13.9	14.1	12.7	17
23	1,072,105	1,613,742	150.5	16.5	13.5	11.3	15.6
24	1,274,673	1,597,882	125.4	15.8	13.5	10.7	15.1
25	1,799,534	1,420,228	78.9	13.3	9.8	9.2	13.7
26	2,205,859	1,351,845	61.3	10.9	7.7	7.3	11.5
27	1,876,826	1,336,022	71.2	12.0	7.9	5.4	9.6
28	1,478,310	1,432,227	96.9	12.4	8.6	5.2	9.2
29	1,587,810	1,458,788	91.9	11.6	9.0	5.9	9.7
30	1,451,250	1,520,476	104.8	13.4	9.0	6.7	10.3
元	829,281	1,561,484	188.3	13.9	9.3	7.2	10.8
2	646,165	1,611,276	249.4	13.9	8.7	7.3	11.0
3	794,586	1,736,235	218.5	14.6	9.2	7.6	11.6
4	752,675	1,815,656	241.2	15.8	10.4	8.3	12.5
5	901,524	1,700,793	188.7	14.6	10.1	9.2	13.4
6	1,235,094	1,640,152	132.8	13.2	10.4	9.9	13.6

第10表　税の負担状況（町民１人当たり）

（単位：円・％・人）

年　度	個人町民税	固定資産税	その他	合　計	前年比	年度末人口
12	23,468	36,118	18,712	78,298	▲ 5.0	12,058
13	22,821	37,280	18,477	78,578	▲ 0.4	11,974
14	21,493	37,268	18,645	77,406	▲ 1.5	11,939
15	23,825	35,684	17,409	76,918	▲ 0.6	11,835
16	26,105	37,085	18,738	81,928	6.5	11,704
17	22,010	38,665	18,692	79,367	▲ 3.1	11,561
18	22,043	38,848	18,879	79,770	0.5	11,408
19	31,402	44,294	19,415	95,111	19.2	11,237
20	30,141	43,457	20,262	93,860	▲ 1.3	11,105
21	33,045	42,348	18,575	93,968	0.1	11,048
22	32,413	42,727	19,655	94,795	0.1	10,955
23	29,490	42,881	20,123	92,494	▲ 2.4	10,842
24	34,216	40,760	20,985	95,961	3.7	10,747
25	35,743	41,820	21,793	99,356	3.5	10,661
26	35,019	43,396	23,270	101,685	2.3	10,520
27	34,023	42,021	23,246	99,290	▲ 2.4	10,413
28	38,687	44,478	23,401	106,566	7.3	10,286
29	39,781	45,660	26,198	111,639	4.8	10,142
30	42,559	45,905	24,945	113,409	1.6	9,965
元	40,431	48,294	24,665	113,390	▲0.0	9,882
2	46,042	49,006	23,270	118,318	4.3	9,704
3	43,936	47,723	24,847	116,506	▲1.5	9,609
4	42,470	51,096	25,282	118,848	2.0	9,514
5	44,151	54,297	25,962	124,410	4.7	9,341
6	39,788	55,120	26,831	121,739	▲ 2.1	9,235

第11表　一時借入金の状況

（単位：千円）

区　分	借入額	償還額	月末残高	月中（ピーク時）
R7年3月	1,200,000		1,200,000	1,200,000
4月		300,000	900,000	900,000
5月		900,000		
合　計	1,200,000	1,200,000		

普　通　会　計　各　種　指　数

（単位：千円、％）

区　　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額	5,471,055	5,458,066	5,549,654	5,765,195	6,050,315	6,110,989	6,063,045	6,024,881
基準財政収入額	1,169,027	1,220,711	1,224,109	1,289,234	1,283,261	1,294,620	1,317,658	1,347,268
標準財政規模	5,992,446	5,976,088	6,055,430	6,210,999	6,542,128	6,450,833	6,376,385	6,331,064
経常収支比率	82.6	83.5	85.1	84.3	83.4	85.4	85.4	86.8
財政力指数	0.209	0.214	0.219	0.223	0.219	0.216	0.217	0.217
実質収支比率	3.2	2.9	3.8	3.6	4.2	4.0	4.5	2.4
実質公債費比率	9.7	10.3	10.8	11.0	11.6	12.5	13.4	13.6
公債費比率	9.0	9.0	9.3	8.7	9.2	10.4	10.1	10.4
起債制限比率	5.9	6.7	7.2	7.3	7.6	8.3	9.2	9.9
債務負担行為比率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
積立金現在高	3,226,435	2,863,119	2,816,948	2,883,769	3,175,359	3,285,265	3,077,602	3,099,287
地方債現在高	14,914,149	14,932,778	14,273,650	13,368,458	12,474,684	11,451,190	10,685,884	10,314,742

（資料）過去5年間の性質別歳出の状況

（単位：千円）

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比
人件費	1,424,926	1.6	12.0	1,420,796	1.3	11.6	1,432,783	0.8	12.2	1,434,181	0.1	12.0	1,519,453	5.9	12.1
物件費	1,207,324	0.4	10.2	1,329,037	10.5	10.9	1,391,745	4.7	11.9	1,425,326	2.4	11.9	1,457,984	2.3	11.6
維持修繕費	419,249	22.7	3.5	418,847	22.6	3.4	530,379	26.6	4.5	525,065	▲ 1.0	4.4	494,095	▲ 5.9	3.9
扶助費	716,645	2.7	6.0	978,824	40.2	8.0	830,780	▲ 15.1	7.1	945,220	13.8	7.9	923,452	▲ 2.3	7.4
補助費等	2,519,200	55.1	21.2	1,693,047	4.3	13.9	1,706,881	0.8	14.6	1,826,036	7.0	15.3	1,982,166	8.6	15.8
一部事務組合負担金	988,562	▲ 0.4	8.3	1,002,388	1.0	8.2	985,886	▲ 1.6	8.4	997,784	1.2	8.3	997,730	▲ 0.0	8.0
補助・負担金	1,500,850	152.0	12.6	661,459	11.1	5.4	692,518	4.7	5.9	754,701	9.0	6.3	907,854	20.3	7.2
その他	29,788	▲ 16.9	0.3	29,200	▲ 18.6	0.3	28,477	▲ 2.5	0.2	73,551	158.3	0.6	76,582	4.1	0.6
公債費	1,611,291	3.2	13.6	1,736,240	11.2	14.2	1,815,662	4.6	15.5	1,700,797	▲ 6.3	14.2	1,640,375	▲ 3.6	13.0
投資・出資・積立	357,656	42.6	3.0	391,759	56.2	3.2	492,693	25.8	4.2	401,461	▲ 18.5	3.4	750,005	86.8	6.0
貸付金	101,000	0.0	0.8	100,000	▲ 1.0	0.8	100,000	0.0	0.9	100,000	0.0	0.8	100,000	0.0	0.8
繰出金	882,301	18.7	7.4	814,740	9.6	6.7	924,852	13.5	7.9	906,591	▲ 2.0	7.6	863,311	▲ 4.8	6.9
事業費	2,353,290	▲ 28.8	19.8	3,034,381	▲ 8.2	24.9	2,252,545	▲ 25.8	19.2	2,417,996	7.3	20.2	2,672,515	10.5	21.3
普通建設事業	2,353,285	▲ 28.8	19.8	3,034,376	▲ 8.1	24.9	2,252,540	▲ 25.8	19.2	2,417,991	7.3	20.2	2,672,510	10.5	21.3
災害復旧	5	▲ 99.6	0.0	5	▲ 99.6	0.0	5	0.0	0.0	5	0.0	0.0	5	0.0	0.0
小計	11,592,882	3.2	97.5	11,917,671	6.1	97.6	11,478,320	▲ 3.7	97.9	11,682,673	1.8	97.6	12,403,356	6.2	98.8
繰越額	290,353	22.5	2.5	289,859	22.3	2.4	250,564	▲ 13.6	2.1	285,151	13.8	2.4	152,400	▲ 46.6	1.2
合計	11,883,235	3.6	100.0	12,207,530	6.5	100.0	11,728,884	▲ 3.9	100.0	11,967,824	2.0	100.0	12,555,756	4.9	100.0